

衆議院総務委員会ニュース

平成22.11.16 第176回国会第5号

11月16日(火)、第5回の委員会が開かれました。

1 地方交付税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第13号)

- ・片山総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・坂本哲志君外1名(自民)提出の修正案について、提出者坂本哲志君(自民)から趣旨説明を聴取しました。
- ・原案及び修正案について、片山総務大臣、五十嵐財務副大臣及び阿久津内閣府大臣政務官並びに修正案提出者坂本哲志君(自民)に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・原案及び修正案に対し、橘慶一郎君(自民)、西博義君(公明)及び塩川鉄也君(共産)が討論を行いました。
- ・修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
(賛成 - 自民 反対 - 民主、公明、共産、社民、みんな)
- ・原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、公明、社民 反対 自民、共産、みんな)

(質疑者及び主な質疑内容)

石田 芳弘君(民主)

- ・地方交付税についての大臣の基本的な考え方を伺いたい。
- ・今回交付されることになる3,000億円は真の意味で経済対策になるのか、大臣に伺いたい。

西 博義君(公明)

- ・今回増額される平成22年度分の地方交付税約1.3兆円の全額を今年度に交付することとしない理由を大臣に伺いたい。
- ・「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」の配分方式について地方側の意見を聞いたのか、また、国と地方の協議の場が開催されておらず、これは民主党の方針になっ
ていないと思うが、その理由と方針転換があったのか大臣に伺いたい。

伊東 良孝君(自民)

- ・修正案が今年度の交付額を政府案より増額することとした理由を修正案提出者に伺いたい。
- ・政府は今年度の交付額が3,000億円で十分であると考え
るのか大臣に伺いたい。
- ・政府案は、約1兆円を平成23年度に繰り越し、平成23
年度の交付税の総額に加算することとしているが、これ
は来年度に本来交付されるであろう額に約1兆円を上積
みするという事なのか大臣に伺いたい。
- ・総務省が平成23年度予算概算要求において折半ルール
に基づき平成23年度の財源不足の国負担相当額の交付
税率引上げを要求していることは、交付税率の引上げに

よる財源不足額の解消を求めている昨年12月18日の地方財政審議会意見に矛盾することとならないのか大臣の見解を伺いたい。

塩川 鉄也君(共産)

- ・鹿児島県奄美地方で大雨により通信手段が寸断され孤立
集落の把握に時間がかかったことを踏まえ、衛星携帯電話
の配備を含む多様な通信手段の確保に対する財政措置
の有無について内閣府大臣政務官に伺いたい。
- ・来年度の財源不足については、本年度から約1兆円を繰
り越すことによるのではなく、地方交付税法第6条の3
第2項に基づく法定率引上げにより対応すべきであると
考えるが大臣の見解を伺いたい。

重野 安正君(社民)

- ・改正法案が、補正予算により増加した平成22年度分の
地方交付税のうち約1兆円を平成23年度の地方交付税
の総額に加算することとした理由を大臣に伺いたい。
- ・当初算定された普通交付税額に超過額が生じた場合、当
該年度の特別交付税の総額に加算するものとする地方交
付税法第6条の3第1項の規定と今回の措置との関係に
ついて大臣の見解を伺いたい。

柿澤 未途君(みんな)

- ・補正予算により増加した地方交付税を、交付税特別会計
の借入金の返済に充てない理由を大臣に伺いたい。
- ・交付税特別会計の借入金は国の借金なのか、地方の借金

なのか大臣に伺いたい。

- 2 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第 15 号）
特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第 16 号）
国家公務員の育児休業等に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第 17 号）
- ・片山総務大臣、園田内閣府大臣政務官及び江利川人事院総裁に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・柿澤未途君（みんな）提出の に対する修正案について、提出者柿澤未途君（みんな）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・各案及び修正案に対し、森山裕君（自民）及び塩川鉄也君（共産）が討論を行いました。
 - ・ に対する修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成 - みんな 反対 - 民主、自民、公明、共産、社民）
 - ・ について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 - 民主、公明、社民 反対 - 自民、共産、みんな）
 - ・ について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 - 民主、公明、共産、社民 反対 - 自民、みんな）
 - ・ について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、みんな）
 - ・ に対し階猛君外 4 名（民主、自民、公明、社民、みんな）から提出された附帯決議案について、坂本哲志君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、みんな）

（質疑者及び主な質疑内容）

赤澤亮正君（自民）

- ・英国のサッチャー元首相が述べた「マニフェストの命は財源である。」という言葉についての大臣の所見を伺いたい。
- ・10月13日の予算委員会における鴨下委員（自民）の質問に対して菅内閣総理大臣が民主党マニフェストが7割程度は前進している旨の答弁を行ったことについて、実施のための財源確保状況を踏まえた大臣の認識を伺いたい。
- ・公務員人件費の2割削減という民主党マニフェストを踏まえて、国の地方支分部局の地方移管に伴う減員を除いた「真水」で1.1兆円を削減することについて大臣の決意を伺いたい。

稲津久君（公明）

- ・公務員の総人件費2割削減に係る工程表について今後どのような検討を行っていくのか大臣の見解を伺いたい。
- ・人事院勧告の勧告内容を超えた給与の削減（深掘り）に向けたリーダーシップ発揮についての大臣の決意を伺いたい。

塩川鉄也君（共産）

- ・人件費の更なる削減のため平成 23 年の通常国会に給与法改正法案を提出するというが、提出の具体的な時期について大臣の見解を伺いたい。
- ・人事院勧告が出される前に給与法改正法案を提出することは人事院勧告を制約することになると思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・給与引下げについて職員団体の理解を得る努力をしたいというが、総人件費2割削減の方針の下では給与の引下げを行う以外の結論はないのではないかと、大臣の見解を伺いたい。

重野安正君（社民）

- ・今回の育児休業法改正の対象となる国の非常勤職員の人数、地方の非常勤職員のうち対象となる人数及び対象とならない人数について、大臣に伺いたい。
- ・今回の育児休業法改正の対象とならない、地方の特別職の非常勤職員や、臨時的任用職員も育児休業の対象とするよう更なる法改正を行う必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

柿澤末途君(みんな)

- ・事務次官、局長等の幹部職員給与について、人事院勧告を上回る削減を行う考えはないか大臣の見解を伺いたい。
- ・幹部職員は、民間企業の役員に相当するものであり、人事院勧告の対象から外すべきであると考えますが、大臣及び人事院総裁の見解を伺いたい。